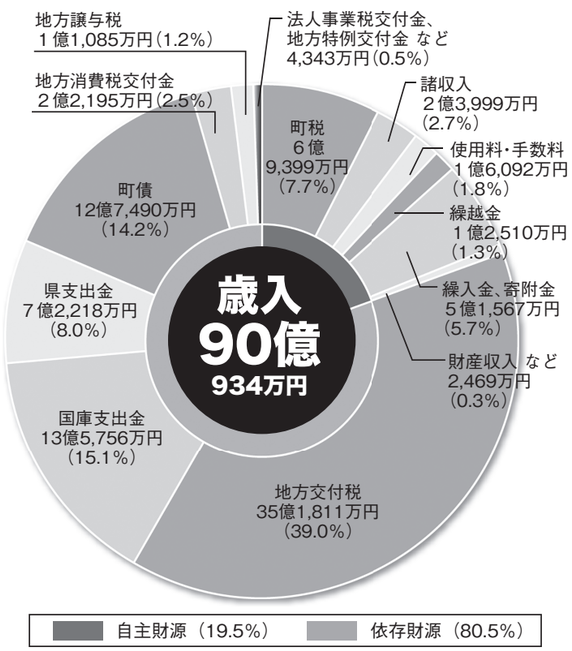
令和7年度　添田町
決算報告



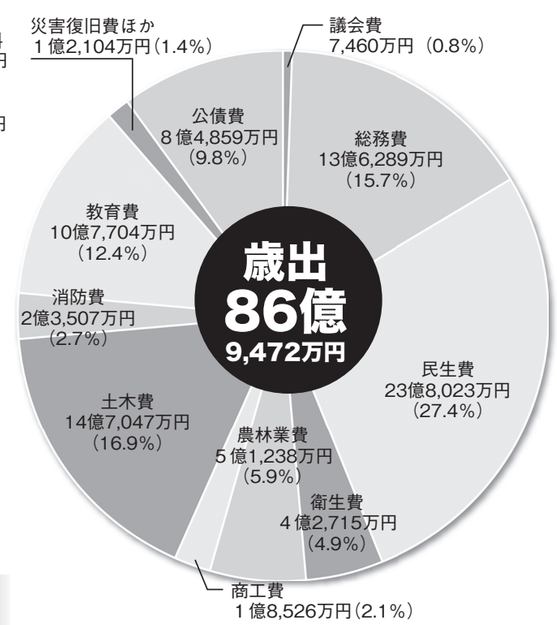
令和７年度一般会計の決算額は、歳入90億934万円に対し、歳出は86億9,472万円で、歳入歳出差引額は3億1,462万円となりました。令和７年度から８年度に繰り越した事業の財源である2,162万円を差し引くと、２億9,300万円の黒字決算となりました。

問 役場財政課予算係（☎82-0350）

一般会計 歳入



一般会計 歳出



特別会計・企業会計

特定の事業を行うために一般会計とは別に設置される特別会計と水道事業に設置されている企業会計は、皆さんが支払う保険税や使用料で運営されています。本町の各特別会計、企業会計の決算は右のとおりです。



区　分	歳　入	歳　出	差引額
国民健康保険事業	11億7,398万円	11億579万円	6,819万円
後期高齢者医療	２億1,071万円	２億963万円	108万円
住宅新築資金等貸付事業	1,640万円	1,627万円	13万円
バス事業	2,607万円	2,566万円	41万円
水道事業	２億3,897万円	２億3,316万円	581万円
合　計	16億6,613万円	15億9,051万円	7,562万円

町の財政状況の公表

令和７年度決算に基づく財政の健全化や再生の必要性を判断する健全化判断比率と水道事業会計の経営の健全化を判断する資金不足比率は、いずれも早期健全化および経営健全化基準の範囲内を保っています。

健全化判断比率	添 田 町	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計などの赤字から財政運営の深刻度をみる比率	－ （△7.42%）	15.00%
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	－ （△12.76%）	20.00%
実質公債費比率 借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率	6.1%	25.0%
将来負担比率 町が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率	－ （△ 63.6%）	350.0%

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がなく、将来負担比率は実質的な負債がないため「－」と記載しています。（ ）内は参考に黒字の比率を△（マイナス）で示しています。

資金不足比率	添田町水道事業	経営健全化基準
公営企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率	－ （△ 67.0%）	20.00%

※資金不足が生じていないため「－」と記載しています。（ ）内は参考に剰余金の比率を△（マイナス）で示しています。

経常収支比率	令和７年度	令和６年度
財政の弾力性を判断する指標で数値が小さいほど弾力性がある	94.5%	94.1%

令和7年度決算の概要

歳入は、小中学校の校舎・体育館新築工事が終了したことで、国庫支出金や町債が減額となったため、前年度に比べ22億538万円の減額となりました。自主財源である町税は、前年度に比べ5512万円の増収となりました。この要因は、前年度に実施した個人住民税の定額減税の影響によるものです。歳出は、前年度に比べ21億9490万円の減額となりました。減額の主な要因は、令和6年度に実施した小中学校の校舎・体育館新築工事や真木団地町有地などの災害復旧工事などが完了したことによります。

財政の弾力性を判断する経常収支比率は、94.5%となり、前年度に比べ0.4ポイント増加しています。この増加要因は、歳入では町税や普通交付税などが増加しましたが、歳出では、小中学校建設として借入れた過疎対策事業債の償還金や、小学校の統合によるスクールバス運行経費などが増加したことにより、歳出の経常的一般財源の伸びが歳入を上回ったためです。

限られた財源で持続可能なまちづくりを

今後も納税義務者の減少などによる町民税の減収や、人口減少などによる普通交付税の減額など歳入減少が見込まれます。また歳出では、廃校となった小学校など町有施設の維持管理経費や中学校のグラウンド整備事業などの大型事業に伴う公債費の増加が見込まれています。そのため、限られた財源の中で持続可能な財政運営を維持するために、町税や住宅使用料などの徴収業務を強化し自主財源の確保に努め、併せて事務事業の見直しや経常経費の削減に積極的に取り組み、重点施策や投資的事業の推進を図っていきます。

令和7年度　主な事業

◉道の駅歓遊舎ひこさん周辺整備事業

▼ビジターセンター整備事業　2189万円

町のにぎわい拠点に位置づけられている、英彦山観光の玄関口、道の駅歓遊舎ひこさん。ロビーに観光案内所の機能に加え、町の魅力を発信・提供するテイクアウト専門カフェや花売り場の整備を行いました。



↑ロビーにあるビジターセンターは、土・日・月曜日に営業しています

◉朝日ヶ丘団地建替事業

▼朝日ヶ丘団地建替事業（第4期）　8億4334万円

平成29年度から始まった朝日ヶ丘団地建替事業。令和7年度は木造住宅13棟26戸や団地内公園を整備。令和8年度に実施の既存町営住宅解体工事をもって10年にもおよぶ事業が終了となり、RC造3棟56戸、木造22棟44戸、計100戸の町営団地が完成します。

↓昨年完成した木造の町営住宅



◉水道ビジョン改定業務事業

▼水道ビジョン改定業務委託　2519万円

近年の物価高騰に加え、水道料金改定など水道事業を取り巻く状況が大きく変化したことにより、令和3年12月に策定した『水道ビジョン』を改定しました。新たなビジョンでは、綿密な実績精査と社会情勢を踏まえ、管路の強靭（耐震）化を盛り込むとともに、今後必要な施設更新などの見通しを示しました。



↑設置から60年以上経過し、老朽化が進む添田浄水場